



京都大学大学院法学研究科・法学部
自己点検・評価報告書



第15号

2021

IV 今後の研究計画と展望

直近の目標は、2019年に行ったハーグ国際法アカデミー講義の内容を整理して同アカデミー講義録に掲載することである。それをこれまでの投資法研究の一つの区切りとしたい。加えて、スポーツ法・国際機構法(とりわけ非伝統的国際的制度の法的地位)・ヨーロッパ法・人権法などの個別具体的な研究を基礎としつつ、非国家主体を含む法秩序構想につき、最近活発になされているグローバル法をめぐる議論を手がかりとしつつ、取り組んでいきたい。

原田 大樹

HARADA
Hiroki

教授

公法学(行政法学)

I 研究活動

I-1 現在の研究テーマと最近の活動

国家作用が私人や国際機構等に拡散(複線化・多層化)する時代における行政法学のあり方(多元的システム)について研究している。

I-2 最近5年間(平成28年4月～令和3年3月)の研究成果

(1) 公表された著作

① 著書

●平成29年度

- 『現代実定法入門—人と法と社会をつなぐ』(弘文堂・2017年)
- 『グラフィック行政法入門』(新世社・2017年)

●平成30年度

- 『【総論】損害』宇賀克也＝小幡純子編『条解 国家賠償法』(弘文堂・2019年)145-150頁

●令和元年度

- 『政策実現過程のグローバル化』(弘文堂・2019年)
- 『現代実定法入門—人と法と社会をつなぐ [第2版]』弘文堂2020/03

●令和2年度

- 『判例で学ぶ法学 行政法』(新世社・2020年)

② 論文

●平成28年度

- 「自治体クラウド活用に向けた法的課題」NBL1071号(2016年)13-23頁
- 「情報通信技術と政府間関係」都市問題107巻7号(2016年)44-52頁
- 「ビッグデータ・オープンデータと行政法学」法学教室432号(2016年)39-45頁
- 「本案審理の充実に向けて」判例時報2308号(2016年)13-18頁
- 「政策実現過程のグローバル化とEU法の意義」EU法研究2号(2016年)29-62頁
- 御手洗潤＝原田大樹「ドイツ BID 最新状況報告」新都市71巻2号(2017年)61-71頁
- 「街区管理の法制度設計—ドイツ BID 法制を手がかりとして」法学論叢(京都大学)180巻5＝6(2017年)434-480頁

●平成29年度

- 「行政の概念」法学教室439号(2017年)50-57頁
- 「行政法と民事法」法学教室440号(2017年)78-85頁
- 「法律と条例」法学教室441号(2017年)58-66頁
- 坂東暁＝御手洗潤＝原田大樹「ドイツ BID (Business Improvement District) の実地調査報告」Urban Study64巻(2017年)101-119頁
- 「行政行為論と行為形式論」法学教室442号(2017年)68-75頁
- 「行政裁量」法学教室443号(2017年)76-85頁
- 「行政行為の分類」法学教室444号(2017年)80-88頁
- 「契約と行政行為」法学教室445号(2017年)94-102頁
- 「行政訴訟と民事訴訟」自治研究93巻11号(2017年)44-63頁
- 「行政行為の効力」法学教室446号(2017年)72-81頁
- 「グローバル化の課題」行政法研究20号(2017年)1-15頁
- 「公共空間のグローバル化と国内行政法の変容—銀行監督を手がかりとして」論究ジュリスト23号(2017年)51-59頁
- 「行政行為の無効と取消」法学教室447号(2017年)62-69頁
- 「行政行為の取消と撤回」法学教室448号(2018年)70-79頁
- 「行政立法と行政基準」法学教室449号(2018年)60-69頁

- ・「行政上の義務履行確保」法学教室 450 号(2018 年) 58-68 頁
- ・「特集『政策実現過程のグローバル化と法理論』序」社会科学研究(東京大学) 69 巻 1 号(2018 年) 1-4 頁
- ・「投資協定仲裁と行政救済法理論」社会科学研究(東京大学) 69 巻 1 号(2018 年) 177-201 頁
- 平成 30 年度
 - ・「国家賠償」法学教室 451 号(2018 年) 90-99 頁
 - ・「損失補償」法学教室 452 号(2018 年) 60-67 頁
 - ・「所有権の内在的制約(上)」NBL1122 号(2018 年) 28-38 頁
 - ・「行政審判」法学教室 453 号(2018 年) 60-69 頁
 - ・「所有権の内在的制約(下)」NBL1124 号(2018 年) 58-66 頁
 - ・「平等原則と比例原則」法律時報 90 巻 8 号(2018 年) 16-21 頁
 - ・「当事者訴訟」法学教室 454 号(2018 年) 72-80 頁
 - ・「地域自治の法制度設計」地方自治 848 号(2018 年) 2-32 頁
 - ・「取消訴訟の審理と判決効」法学教室 455 号(2018 年) 84-93 頁
 - ・「行政法解釈と社会保障制度」社会保障法研究 8 号(2018 年) 43-66 頁
 - ・「取消訴訟の訴訟要件」法学教室 456 号(2018 年) 82-91 頁
 - ・「仮の救済」法学教室 457 号(2018 年) 62-71 頁
 - ・「行政委員会」法学教室 458 号(2018 年) 72-80 頁
 - ・「道州制と圏域構想」法学教室 459 号(2018 年) 66-74 頁
 - ・「独立行政法人論と行政主体論」法学教室 460 号(2019 年) 76-85 頁
 - ・「公物と私法秩序」法学教室 461 号(2019 年) 84-94 頁
 - ・「社会福祉サービス提供と個人情報保護」都市問題 110 巻 2 号(2019 年) 73-80 頁
 - ・「総括コメント【個別行政法からみた行政争訟制度のあり方(2)】」自治研究 95 巻 3 号(2019 年) 27-34 頁
 - ・「行政法各論と参照領域論」法学教室 462 号(2019 年) 82-90 頁
- 令和元年度
 - ・「政策実現過程のグローバル化と日本法の将来」浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編『政策実現過程のグローバル化』(弘文堂・2019 年) 351-376 頁
 - ・「投資協定仲裁と行政救済法理論」浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編『政策実現過程のグローバル化』(弘文堂・2019 年) 134-161 頁
 - ・「銀行監督のグローバル化と国内行政法の変容」浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編『政策実現過程のグローバル化』(弘文堂・2019 年) 50-66 頁
 - ・「政策実現過程のグローバル化」浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編『政策実現過程のグローバル化』(弘文堂・2019 年) 1-8 頁
 - ・「行政法学からみた法多元主義」法哲学会年報 2018 号(2019 年) 10-25 頁
 - ・「社会の中の法学」法律時報 92 巻 1 号(2020 年) 22-27 頁
 - ・「特別弔慰金を受ける権利」論究ジュリスト 32 号(2020 年) 104-108 頁
 - ・「警察法学の発展可能性」大橋洋一＝仲野武志編『法執行システムと行政訴訟』(弘文堂・2020 年) 179-199 頁
 - ・「処分なき行政訴訟の理論的課題」法学論叢(京都大学) 186 巻 5 = 6 号(2020 年) 107-144 頁
 - ・「行政法学から見た強制処分法定主義」犯罪と刑罰 29 号(2020 年) 93-108 頁
- 令和 2 年度
 - ・「情報技術の展開と行政法(上)」法律時報 92 巻 9 号(2020 年) 118-123 頁
 - ・「情報技術の展開と行政法(下)」法律時報 92 巻 10 号(2020 年) 124-129 頁
 - ・「規制戦略論からみたデジタルプラットフォーム取引」現代消費者法 48 号(2020 年) 35-43 頁
 - ・「地方自治制度の持続可能性」法政研究 87 巻 3 号(2020 年) 883-914 頁
 - ・「行政法学から見た不動産登記法(上)」法律時報 93 巻 1 号(2021 年) 92-97 頁
 - ・「行政法学から見た不動産登記法(下)」法律時報 93 巻 2 号(2021 年) 100-108 頁
 - ・「コロナ・人権・民主主義」法律時報 93 巻 4 号(2021 年) 1-3 頁
- ③その他
 - 平成 28 年度
 - ・「保険医療機関指定拒否処分と憲法 22 条」岩村正彦編『社会保障判例百選 [第 5 版]』(有斐閣・2016 年) 24-25 頁
 - ・「まちづくり」条例政策研究会編『行政課題別条例実務の要点』(第一法規・1998 [2016] 年) 7001-7030 頁
 - 平成 29 年度
 - ・「国民健康保険の保険料と租税法律主義」宇賀克也他編『行政判例百選 I [第 7 版]』(有斐閣・2017 年) 48-49 頁
 - ・「租税関係と信義則」宇賀克也他編『行政判例百選 I [第 7 版]』(有斐閣・2017 年) 50-51 頁
 - 平成 30 年度
 - ・「じん肺管理区分決定の法的性格」行政法研究 24 号(2018 年) 139-151 頁
 - ・「新聞折込チラシと消費者契約法の『勧誘』」メディア判例百選 [第 2 版](2018 年) 134-135 頁
 - ・「消費者行政法の発展可能性」消費者法ニュース 116 号(2018 年) 3 頁
 - ・「原子力規制委員会・その後」日本エネルギー法研究所月報 253 号(2018 年) 1-3 頁

- 令和元年度
 - ・「学界展望 行政法」公法研究 81 号(2019 年)270-301 頁
 - ・「産業廃棄物処理施設の設置許可申請者が県条例に定める周辺住民への周知義務を履行しなかったとしても、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の適正配慮要件・設置許可取消事由に該当するものではないとして、その取消処分を取り消した環境大臣の裁決の取消請求が棄却された事例(名古屋高判平 30・4・13)」判例評論(判例時報)732 号(2427 号)7-13(169-175)頁
- 令和 2 年度
 - ・「学界展望 行政法」公法研究 82 号(2020 年)280-312 頁
- (2) 学会報告・講演等
 - 平成 28 年度
 - ・「政策実現過程のグローバル化」日本銀行金融研究所セミナー, 2016 年 6 月 13 日, 日本銀行金融研究所(東京)
 - ・「政策実現過程のグローバル化と EU 法の意義」第 9 回一橋 EU 法研究会, 2016 年 6 月 25 日, 一橋大学大学院法学研究科(国立)
 - ・「本案審理の動向と課題」第 16 回行政法研究フォーラム, 2016 年 7 月 30 日, 立命館大学大学院法務研究科(京都)
 - ・「街区管理の法制度設計 — ドイツ BID 法制を手がかりに」第 3 回 21 世紀地方自治制度研究会, 2016 年 12 月 16 日, 総務省(東京)
 - 平成 29 年度
 - ・「ドイツ BID 法制の特色と課題」第 8 回官民連携まちづくり研究会, 2017 年 4 月 28 日, 京都大学経営管理大学院(京都)
 - ・Finanzmarktaufsicht unter Internationalisierung, Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium “Wie viel Offenheit-wie viel Ordnung? Staat, Recht und Gesellschaft nach dem Verlust des (neo-) liberalen Marktglaubens”, 2017 年 9 月 19 日, 東京大学大学院法学政治学研究科(東京)
 - 平成 30 年度
 - ・「人口減少時代の条例制定支援」自治立法に関する総合研修・基調講演, 2018 年 6 月 18 日, 日本弁護士連合会(東京)
 - ・「自主規制の意義」第 4 回消費者法におけるルール形成の在り方等検討ワーキンググループ, 2018 年 6 月 25 日, 消費者委員会(東京)
 - ・「総括コメント」個別行政法からみた行政争訟制度のあり方, 2018 年 6 月 30 日, 九州大学大学院法学研究院(福岡)
 - ・「行政法学からみた法多元主義」日本法哲学会 2018 年度学術大会, 2018 年 11 月 11 日, 東京大学大学院法学政治学研究科(東京)
 - ・「行政訴訟の現状と展望—グローバル化時代の行政救済法」最高裁判所講演会, 2019 年 1 月 22 日, 最高裁判所(東京)
 - ・「グローバル化と裁判所」ICU 講演会, 2019 年 1 月 23 日, 国際基督教大学教養学部(東京)
 - ・Globalization on Policy Materialization and the Future of the Japanese Law, International Workshop on Globalization in Enforcement and Dispute Resolution from the Perspective of Legal Theory, 2019 年 3 月 5 日, 同志社大学大学院法務研究科(京都)
 - ・Reform der Verwaltungsrechtsdogmatik angesichts der Reduzierung des demographischen Saldos, Fortentwicklung des Verwaltungsrechts, 2019 年 3 月 15-16 日, コンスタンツ大学(ドイツ)
 - 令和元年度
 - ・「行政訴訟と民事訴訟の関係」大阪弁護士会・行政専門弁護士養成講座 第 19 シリーズ講演会, 2019 年 4 月 26 日, 大阪弁護士会(大阪)
 - ・「政策実現過程のグローバル化と日本法の課題」関西行政法研究会平成 31 年 4 月例会, 2019 年 4 月 28 日, 大阪学院大学(大阪)
 - ・「行政法学と警察法学」2019 年度夏期九州公法判例研究会(科研基盤 B「行政争訟制度の新たな地平」研究会), 2019 年 7 月 13 日, 九州大学大学院法務学府(福岡)
 - ・「多層的法秩序と公法学」第 4 回 Staatsrecht 研究会, 2019 年 7 月 20 日, 大阪大学大学院法学研究科(大阪)
 - ・「グローバル化をめぐる議論の現状と課題」科学研究費基盤研究 A「グローバル法・国家法・ローカル法秩序の多層的構造とその調整法理の分析」(GNL)2019 年度第 1 回全体研究会, 2019 年 7 月 21 日, 京都大学大学院法学研究科(京都)
 - ・「行政処分なき行政訴訟の諸問題」行政実務研究会, 2019 年 10 月 04 日, 司法研修所(埼玉)
 - ・「圏域構想の法的意義」科学研究費基盤研究 A「グローバル法・国家法・ローカル法秩序の多層的構造とその調整法理の分析」(GNL)2019 年度第 2 回研究会(ローカル実証チーム主催), 2019 年 10 月 19 日, 京都大学大学院法学研究科(京都)
 - ・「情報技術の展開と行政法」第 1 回行政法の基礎理論研究会, 2020 年 1 月 13 日, 東京大学大学院法学政治学研究科(東京)
 - ・「エネルギー安全保障と国内行政法」日本エネルギー法研究所エネルギー安全保障に関する国際問題検討班第 9 回研究会, 2020 年 2 月 3 日, 日本エネルギー法研究所(東京)

●令和2年度

- ・「パーソナルデータ保護法制を形成する民主主義のあり方」第9回パーソナルデータ + α 研究会, 2020年4月18日, オンライン
- ・「行政法学から見た不動産登記法」第3回新しい土地法研究会, 2020年7月25日, オンライン
- ・「規制戦略論からみたデジタルプラットフォーム取引」日本消費者法学会第13回大会, 2020年11月8日, オンライン(同志社大学大学院法学研究科)
- ・「プラットフォームビジネス規制の制度設計」プラットフォームビジネス研究会, 2021年2月13日, オンライン(大阪大学大学院法学研究科)
- ・「源泉徴収と納税の告知」京都大学公法判例研究会, 2021年3月4日, オンライン

(3) 共同プロジェクトへの参加

(国内研究プロジェクト、国際学会、研究集会等)

●平成28年度

- ・科学研究費 基盤研究 B・代表
政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者: 横山美夏・京都大学教授)
変容する現代所有概念の再構築 — 所有概念の多元的モデル化
- ・科学研究費 基盤研究 A・分担(研究代表者: 高木光・京都大学教授)
持続可能な公共財としての原子力法システムの可能性
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者: 浅野有紀・同志社大学教授)
トランスナショナル・ローの法理論—多元的法とガバナンス
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者: 村上裕章・九州大学教授)
個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革

●平成29年度

- ・科学研究費 基盤研究 B・代表
政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築
- ・科学研究費 基盤研究 A・分担(研究代表者: 高木光・京都大学教授)
持続可能な公共財としての原子力法システムの可能性
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者: 浅野有紀・同志社大学教授)
トランスナショナル・ローの法理論—多元的法とガバナンス
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者: 村上裕章・九州大学教授)
個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革

●平成30年度

- ・科学研究費 基盤研究 B・代表
政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築
- ・野村財団 社会科学助成(国際交流助成(研究者の招聘))
政策実現過程のグローバル化と法執行・紛争解決の法理論
- ・科学研究費 基盤研究 A・分担(研究代表者: 高木光・京都大学教授)
持続可能な公共財としての原子力法システムの可能性
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者: 浅野有紀・同志社大学教授)
トランスナショナル・ローの法理論—多元的法とガバナンス
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者: 横山美夏・京都大学教授)
持続可能な社会の「所有」モデル—財の利用と保全に関する共時的・通時的な利害調整—
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者: 村上裕章・九州大学教授)
個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革

●令和元年度

- ・科学研究費 基盤研究 B・代表
政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築
- ・科学研究費 基盤研究 A・分担(研究代表者: 高木光・京都大学教授)
持続可能な公共財としての原子力法システムの可能性
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者: 浅野有紀・同志社大学教授)
トランスナショナル・ローの法理論—多元的法とガバナンス
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者: 村上裕章・九州大学教授)
個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者: 横山美夏・京都大学教授)
持続可能な社会の「所有」モデル—財の利用と保全に関する共時的・通時的な利害調整—
- ・科学研究費 基盤研究(A)・代表
グローバル法・国家法・ローカル法秩序の多層的構造とその調整法理の分析(2019年度分)
- ・科学研究費 基盤研究(A)・代表
グローバル法・国家法・ローカル法秩序の多層的構造とその調整法理の分析

●令和2年度

- ・科学研究費 基盤研究(A)・代表
グローバル法・国家法・ローカル法秩序の多層的構造とその調整法理の分析
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者：村上裕章・九州大学教授)
個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担(研究代表者：横山美夏・京都大学教授)
持続可能な社会の「所有」モデル―財の利用と保全に関する共時的・通時的な利害調整―
- ・日本フンボルト協会 日独共同研究奨学金(2020 年度)
情報通信技術の発展と行政法学の変容(助成対象者：Prof. Dr. Timo Rademacher)

II 教育活動(令和元・2年度)

II-1 大学院

●令和元年度

(法政理論専攻)

- ・行政法研究 3A/3B(前期・後期各 2 単位): ドイツの行政法理論の最新動向
- ・行政法 3A/3B(前期・後期各 2 単位): ドイツの行政法理論の最新動向

(法曹養成専攻)

- ・公法総合 1(前期 2 単位): 行政救済法を中心とする行政法理論・判例の検討
- ・公法総合 2(後期 2 単位): 行政作用法総論を中心とする行政法理論・判例の検討
- ・現代の行政法制(前期 2 単位): 参照領域(行政法各論)を中心とする行政法理論・実務・判例の検討
- ・環境政策と法(前期 2 単位): 環境行政法分野の法制度と実務の検討

(公共政策大学院)

- ・行政法各論(前期 2 単位): 参照領域(行政法各論)を中心とする行政法理論・実務・判例の検討

●令和 2 年度

(法政理論専攻)

- ・ドイツ法文献読解(仲野・原田)(前期後半 1 単位): 現代ドイツ公法学の重要文献の講読
- ・行政法研究 2A/2B(前期・後期各 2 単位): ドイツの行政法理論の最新動向
- ・行政法 2A/2B(前期・後期各 2 単位): ドイツの行政法理論の最新動向

(法曹養成専攻)

- ・公法総合 1-①(前期 2 単位): 行政救済法を中心とする行政法理論・判例の検討
- ・公法総合 1-②(前期 2 単位): 行政作用法総論を中心とする行政法理論・判例の検討
- ・現代の行政法制(前期 2 単位): 参照領域(行政法各論)を中心とする行政法理論・実務・判例の検討
- ・行政法理論演習(前期 2 単位): ドイツの行政法理論の最新動向

(公共政策大学院)

- ・行政法各論(前期 2 単位): 参照領域(行政法各論)を中心とする行政法理論・実務・判例の検討

II-2 学部

●令和元年度

- ・演習(行政法)(後期 2 単位): 現代社会の具体的課題に即した行政法理論の検証

●令和 2 年度

- ・演習(行政法)(前期 2 単位): 警察法・警察実務の現状と課題の検討
- ・行政法(総論)【旧行政法第一部】(後期 4 単位): 行政作用法総論を中心とする行政法理論の検討

II-3 他学部・大学院、全学共通科目

なし

III 学外活動(令和元・2年度)

III-1 他大学非常勤講師・兼任教授等

なし

III-2 各種学外委員

●令和元年度

- ・営業規制の平準化に関する検討会(厚生労働省)
- ・国家公務員採用総合職試験専門委員(行政法)(人事院)
- ・京都府情報公開・個人情報保護審議会委員(京都府)
- ・京都市第一行政不服審査会委員(京都市)
- ・三重県公文書等管理審査会委員(三重県)
- ・消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ(消費者委員会)
- ・デジタル時代の地方自治のあり方に関する研究会(総務省)

●令和 2 年度

- ・営業規制の平準化に関する検討会(厚生労働省)
- ・国家公務員採用総合職試験専門委員(行政法)(人事院)
- ・京都府情報公開・個人情報保護審議会委員(京都府)
- ・京都市第一行政不服審査会委員(京都市)

- ・三重県公文書等管理審査会委員(三重県)
- ・消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ(消費者委員会)
- ・デジタル時代の地方自治のあり方に関する研究会(総務省)

Ⅲ-3 所属学会及び学会役員等

- 令和元年度
 - ・日本公法学会
 - ・日本消費者法学会(理事)
- 令和2年度
 - ・日本公法学会
 - ・日本消費者法学会(理事)

Ⅲ-4 受賞の状況

- 令和元年度
 - ・Humboldt Alumni Award

Ⅳ 今後の研究計画と展望

これまで、複雑化・多層化時代における行政法理論のあり方を中心に分析を行ってきた。今後はその深化に加え、コミュニケーションのあり方が変容する時代における公法理論の方向性を模索するとともに、これらの成果を反映した行政法学の体系書を執筆し、行政法学の理論的フォーメーションの改革に概観性を与える作業を行いたい。

ヒジノ ケン
ビクター レオナード

HIJINO Ken
Victor Leonard

教授

政治学

I 研究活動

I-1 現在の研究テーマと最近の活動

I have three main research projects ongoing. The first is to collect, code, and compare campaign material for local elections (gubernatorial, mayoral, and legislative), with particular focus on coordinating on policy issues within parties across national and local levels. The second is to investigate ideas and ideologies at municipal level on issues such as decentralization, depopulation, local democracy reform, and NIMBY. The third is an ongoing project to explain regional strongholds for statewide parties and why territorial factors persist in electoral competition.

In terms of education, I have been expanding in new directions. I am currently instructing a PhD candidate working on ideas behind the establishment of the Meiji local government system through a historical institutionalist approach. And from this autumn, I will be accepting a research student working on comparative decentralization. I am also designing and will offer a new undergraduate course on local government in comparative perspective that will look at the origins and evolution of modern local government systems in unitary and federal states, introducing in accessible format key comparative theories in the field.

I-2 最近5年間(平成28年4月～令和3年3月)の研究成果

(1) 公表された著作

① 著書

●平成28年度

編著

- ・“Selling the Idea of Local Power: Decentralization Reforms Since the 1990s” in *Power in Contemporary Japan* (pp. 219-238) Palgrave Macmillan, London.
- ・“Regional Inequality in 2014: Urgent Issue, Tepid Election” in Pekkanen R. J., Reed S. R., Scheiner E. (eds) *Japan Decides 2014*. Palgrave Macmillan, London

●平成29年度

単著

- ・ *Local Politics and National Policy: Multi-level Policy Conflicts in Japan and Beyond*. Routledge, Abingdon.

●平成30年度

編著

- ・“Intergovernmental Relations in Japan: Local Government Participation in National Policy Making” in Farazmand, A. (ed.) *Global Encyclopedia of Public Administration, Public Policy, and Governance* (2018) Springer Link.

●令和元年度

編著

- ・ Hijino, K. V. (2019). Winds, Fevers and Floaty Voters. eds. Funabashi, Yoichi. & Ikenberry, John. *The Crisis of Liberal Internationalism: Japan and the World Order*, Brookings Institution Press.